

2024年12月26日

経済産業大臣
武藤 容治 様

伊方原発をとめる会
松山市中央2丁目23-1
平岡ビル201
事務局長 須藤昭男

原発復権の危険なエネルギー基本計画（原案）は撤回して見直し、 再エネを徹底活用するよう求める申し入れ

第7次に向けたエネルギー基本計画（原案）において、「原発依存度を可能な限り低減する」方針が削除されていることは、福島原発事故の教訓を投げ捨てるものです。伊方原発をとめること、自然エネルギーへの転換をはかることを求める私たちは断じて容認できません。撤回して見直すべきです。

福島原発事故時に6歳から16歳だった7人の青年が、甲状腺がんの発症について裁判で東京電力を訴えています。裁判では、高濃度の放射性プルームが町の中を通過した記録も出されています。こうした放射線障害の深刻な事実をみるならば、一刻も早く原発依存をやめるべきです。2015年、愛媛の中村知事が伊方再稼働を容認した時、知事は県民に対し「原発は絶対安全なものではない。単純に問われれば、ない方がいい。それが理想だと私も思う」と述べていました。原発の危うさは否定できないものです。

今年1月、能登半島地震が発生しました。珠洲原発が強引に設置されていたならば、大規模な地盤の隆起や激しい揺れによって、原発の重大事故は不可避であったと見なければなりません。四国西部にある伊方原発は、中央構造線活断層帯が直前にあり、地下は南海トラフの震源域があり、二重に巨大地震の脅威にさらされています。原発の停止・廃炉をすすめ、再生可能エネルギーの拡大に「最優先で」取り組むよう求めます。電力が余剰となれば原発が居座り、再エネがはじき出されるような現状は許されません。

わが国の大型蓄電システムはすでに実用化され海外でも活躍しています。電力系統の中で、再エネを蓄電して生かし切るべきです。原発なしで災害に強く、被災時には切り分け可能な電力網の構築こそ、見直し後の基本計画に盛り込むべきです。

ついては、以下の3点を申し入れます。

- (1)「エネルギー基本計画（原案）」を撤回して見直すこと。
- (2)再生可能エネルギーを捨てることなく徹底活用すること。
- (3)原発なしで災害に強く、被災時には切り分け可能な配電網にすること。